



2019年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月12日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3501 URL http://suminoe.jp/
 代表者(役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 吉川 一三
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画室部長 (氏名) 永田 鉄平 (TEL) 06-6251-6803
 四半期報告書提出予定日 2018年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第1四半期の連結業績(2018年6月1日~2018年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第1四半期	23,058	△0.4	213	△38.0	258	△37.5	△137	—
2018年5月期第1四半期	23,143	3.4	345	—	413	—	△1	—

(注) 包括利益 2019年5月期第1四半期 △375百万円(—%) 2018年5月期第1四半期 542百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年5月期第1四半期	円 銭 △18.19	円 銭 —
2018年5月期第1四半期	円 銭 △0.22	円 銭 —

※当社は2017年12月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年5月期第1四半期	百万円 88,795	百万円 37,782	% 37.5
2018年5月期	百万円 92,181	百万円 38,541	% 36.9

(参考) 自己資本 2019年5月期第1四半期 33,310百万円 2018年5月期 34,057百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年5月期の連結財政状態については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年5月期	円 銭 —	円 銭 3.50	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —
2019年5月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2019年5月期(予想)	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は2017年12月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年5月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年5月期の期末配当金は3円50銭となり、1株当たり年間配当金は7円となります。

3. 2019年5月期の連結業績予想（2018年6月1日～2019年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,500	△1.4	1,500	12.5	1,600	5.6	850	△2.6	114.41
通期	97,500	△0.4	3,100	37.9	3,350	42.0	1,900	75.3	255.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は2018年9月10日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、詳細につきましては、2018年9月18日に開示しております「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式買付けに関するお知らせ」および2018年9月19日に開示しております「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ」を参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期1Q	7,682,162株	2018年5月期	7,682,162株
② 期末自己株式数	2019年5月期1Q	139,464株	2018年5月期	139,368株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年5月期1Q	7,542,747株	2018年5月期1Q	7,543,626株

※当社は2017年12月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

（日付の表示方法の変更）

「2019年5月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益および雇用、所得環境が引き続き堅調に推移したものの、相次ぐ日本国内での災害の影響や、米中貿易摩擦への懸念の高まり等から、先行きの不透明感が強まりました。

このようななか、第5次中期3ヵ年経営計画「2020」の2年目である当期の第1四半期における連結業績は、売上高230億58百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益2億13百万円（同38.0%減）、経常利益2億58百万円（同37.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億37百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(インテリア事業)

業務用カーペットでは、インバウンド効果によりホテル向けの新築およびリニューアル案件での受注は伸長しましたが、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」の国内市場での大型案件が少なく、売上は前年同期を下回りました。カーテンでは、医療・福祉・教育施設向けのコントラクトカーテン「Face」は大型案件もあり順調に推移しましたが、一般消費者向けの「mode S®（モードエス） Vol.1.8」等は伸び悩み、売上は前年同期を下回りました。一般家庭向けカーペット、ラグ・マットでは、消費者の節約志向が依然として強く、売上は前年同期を下回りました。壁紙では、新築・リフォーム向けの「ルノンホーム」や、機能的壁紙「ルノン リフォームプロ」が順調に推移しましたが、量産タイプの「ルノン・マークII」が伸び悩み、売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高77億83百万円（前年同期比3.6%減）、営業損失2億94百万円（前年同期は営業損失1億56百万円）となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連全体では、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。国内では、当社グループが内装材を受注した車種の新車効果が一巡したことに加え、「平成30年7月豪雨」の影響により、好調だった新規商材の売上が落ち込んだことから、売上、営業利益ともに前年同期を下回りました。一方海外では、中国は日系自動車メーカーによる新車生産が増加し、好調に推移しました。タイは前期における新規連結子会社の事業開始もあり堅調に推移しました。北米では、日系自動車メーカーが得意なセダン市場が縮小傾向にあるものの、米国子会社Suminoe Textile of America Corporationで収支改善の兆しが見え、他の拠点も堅調に推移した結果、海外全体では、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。

車両関連全体では、売上、営業利益ともに前年同期を下回りました。鉄道向けは、JRおよび私鉄の大型案件はなかったものの、リニューアル工事の増加や非繊維商材等の需要増加により、売上は前年同期並みとなりました。バス向けは、大型観光バスの新車および既存車の内装材需要の減少傾向が続き、売上は前年同期を下回りました。また、航空機向けも需要が一巡し、売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高145億24百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益8億22百万円（同3.0%増）となりました。

(機能資材事業)

消臭・フィルター関連は、暖房機向け消臭フィルターが好調に推移するとともに新規受注も増え、増収増益となりました。ホットカーペット、浴室床材および建築用ルーフィング材は堅調に推移しました。学童向けマット、ダストマット向けポリエステル長繊維「スミトロン®」は、前年同期に届かず減収減益となりました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高7億16百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益9百万円（同56.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ33億86百万円減少し、887億95百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ26億27百万円減少し、510億12百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7億58百万円減少し、377億82百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、2018年7月13日に発表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,531	5,709
受取手形及び売掛金	17,449	17,873
電子記録債権	5,607	5,370
商品及び製品	11,077	11,472
仕掛品	1,788	1,803
原材料及び貯蔵品	3,768	4,077
未収還付法人税等	125	253
その他	3,439	3,000
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	52,770	49,542
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,600	17,604
その他(純額)	9,537	9,611
有形固定資産合計	27,138	27,215
無形固定資産		
	1,085	1,112
投資その他の資産		
投資有価証券	8,984	8,610
繰延税金資産	1,136	1,213
その他	1,215	1,245
貸倒引当金	△148	△145
投資その他の資産合計	11,187	10,924
固定資産合計	39,411	39,252
資産合計	92,181	88,795

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,571	14,756
電子記録債務	4,783	4,399
短期借入金	13,588	12,056
未払法人税等	550	225
訴訟損失引当金	472	530
その他	3,906	3,651
流動負債合計	37,872	35,620
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	5,308	5,018
繰延税金負債	547	555
役員退職慰労引当金	382	88
退職給付に係る負債	4,065	4,038
その他	4,963	5,190
固定負債合計	15,767	15,391
負債合計	53,639	51,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	10,822	10,421
自己株式	△364	△365
株主資本合計	22,664	22,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,154	2,860
繰延ヘッジ損益	11	14
土地再評価差額金	7,797	7,797
為替換算調整勘定	600	538
退職給付に係る調整累計額	△170	△162
その他の包括利益累計額合計	11,393	11,048
非支配株主持分	4,484	4,472
純資産合計	38,541	37,782
負債純資産合計	92,181	88,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)
売上高	23,143	23,058
売上原価	18,524	18,537
売上総利益	4,618	4,520
販売費及び一般管理費	4,273	4,306
営業利益	345	213
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	40	42
持分法による投資利益	3	7
為替差益	—	12
不動産賃貸料	58	57
保険配当金	35	37
その他	31	43
営業外収益合計	172	203
営業外費用		
支払利息	62	84
為替差損	10	—
不動産賃貸費用	9	8
訴訟損失引当金繰入額	—	38
その他	21	28
営業外費用合計	104	159
経常利益	413	258
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	6	6
特別損失		
固定資産除売却損	1	5
特別損失合計	1	5
税金等調整前四半期純利益	418	260
法人税、住民税及び事業税	248	190
法人税等調整額	△5	49
法人税等合計	243	239
四半期純利益	174	20
非支配株主に帰属する四半期純利益	176	158
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△137

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)
四半期純利益	174	20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	△294
繰延ヘッジ損益	△1	17
為替換算調整勘定	41	△113
退職給付に係る調整額	8	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△13
その他の包括利益合計	368	△396
四半期包括利益	542	△375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349	△482
非支配株主に係る四半期包括利益	193	106

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用）

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱いを見直しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,072	14,332	698	23,103	40	23,143	—	23,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	2	1	156	55	212	△212	—
計	8,225	14,334	699	23,260	96	23,356	△212	23,143
セグメント利益 又は損失(△)	△156	799	21	665	20	685	△339	345

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△339百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△346百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,783	14,524	716	23,024	33	23,058	—	23,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	0	0	176	47	224	△224	—
計	7,958	14,525	717	23,201	80	23,282	△224	23,058
セグメント利益 又は損失(△)	△294	822	9	537	21	559	△345	213

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△345百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△353百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、2018年9月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得を実施いたしました。

1 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

(1) 取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため。

(2) 取得対象株式の種類 普通株式

(3) 取得し得る株式の総数 500,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 6.6%）

(4) 株式の取得価額の総額 1,600,000,000円（上限）

(5) 取得期間 2018年9月11日～2018年11月9日

(6) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付け

2 上記取締役会決議に基づき2018年9月19日に取得した自己株式の取得結果

(1) 取得した株式の総数 424,800株

(2) 取得価額の総額 1,361,484,000円

3 上記取締役会決議に基づき2018年9月19日までに取得した自己株式の累計

(1) 取得した株式の総数 454,400株

(2) 取得価額の総額 1,453,688,500円

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2018年9月19日をもって終了いたしました。